



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 516

総会員数 124万会員

No.162

三原商工会議所
日本商工会議所

第143回通常会員総会

成長型経済へ正念場

日本商工会議所は9月17日、第143回通常会員総会をハイブリッド形式で開催し、全国各地商工会議所から会頭・副会頭ら約1050人（オンライン含む）が出席した。総会の冒頭にあいさつした日商の小林健会頭は、「わが国経済は今、長らく続いたデフレの時代からようやく脱却し、成長型経済の実現に向けた正念場を迎えている」と指摘。コスト削減に頼る縮小均衡から抜け出し、未来への投資と持続的な賃上げを生み出す力強い経済への移行を確かなものとするためには、政府・中小企業・地域が一丸となって成長戦略の着実な実施などに取り組むことが必要との考えを示した。

総会では、高市早苗内閣総理大臣がビデオメッセージであいさつしたほか、来賓として井野俊郎経済産業副大臣らが出席した。高市

首相は、日本列島を強く豊かにしていくため、GDP拡大の下での好循環実現に向けた「国内投資のてこ入れ」が必要と明言。また、日本列島に「産業クラスターの花」を咲かせるため、政府と経済界が二人三脚で大胆な投資に取り組むことに期待を寄せた。

井野副大臣は、AI・半導体やバイオ、エネルギー・GXなどの戦略分野を中心に官民の積極的な投資を引き出し、また、概算要求において、「強く豊かな日本」投資枠として、約6.3兆円を盛り込み、中堅企業・中小企業向けの投資支援などを行っていく意欲を示した。



総会であいさつする小林会頭

日韓商工会議所首脳会議

未来産業の共創促進へ

日本商工会議所と大韓商工会議所は、8月31日、「第15回日韓商工会議所首脳会議」を宮城県仙台市で開催した。AI・半導体・クリーンエネルギーなどの分野での協力を深め、両国が直面する著しい人口減少や首都圏への一極集中などの課題解決に向けて支援することを盛り込んだ共同声明を採択した。

会議には、日本側から日商の小林健会頭をはじめ59人、韓国側からは、大韓商工会議所の崔泰源（チェ・テウオン）会長ら64人の合計123人が参加した。

小林会頭は開会あいさつで、「相互補完関係にある日韓の産業界が今後、競争から協調へと視座を高めるための新たな取り組みを後押

AI・半導体などで協力

ししていきたい」と意気込みを述べた。また、「共通の深刻な構造的課題に直面していることを改めて認識し、持続可能な解決策を共同で模索する取り組みを今後とも強力に支援していきたい」と抱負を語った。

崔会長は、少子高齢化など難題を抱える両国において、互いの強みを結び付け、より大きな市場と産業エコシステムを共に作っていくことが「日韓経済連携」との考えを示した。



共同声明を採択する小林会頭（左）と崔会長



令和9年度税制改正に関する意見

中小の「稼ぐ力」強化へ

日本商工会議所は9月16日、「令和9年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、公表した。意見書では、わが国経済が成長型経済への転換に向けた重要な局面を迎えているが、中小企業は構造的な人手不足やエネルギー・原材料価格の高止まりなどにより、依然として厳しい経営環境に置かれていると指摘。資金調達に限られる中小企業にとって、成長投資や賃上げに向けたキャッシュフロー支援は不可欠であり、税制上の強力な後押しにより、中小企業の「稼ぐ力」を強化し、「投資と賃上げの好循環」による「強い経済」を実現すべきと主張している。

円滑な事業承継に向けては、事業承継に悩む全ての中小企業が活用できる新たな事業承継税制の確立を求め、事業承継税制の特例措置の恒久化（一般措置の拡充）として、2028年1月以降、対象株式の拡大（最大3分の2まで→全株式）、納税猶予割合の拡大（相続の場合80%→100%）、雇用確保要件の弾力化などを要望している。

また、中小企業の円滑な事業承継に資する、

意見書の主な要望項目

1. 円滑な事業承継に資する税制
2. 飲食料品の消費税率引き下げなど
3. 自発的かつ持続的な賃上げを後押しする税制
4. 中小・中堅企業の『稼ぐ力』の強化に向けた税制
5. わが国のビジネス環境整備などに資する税制
6. 地域における民間投資拡大に資する税制
7. その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制

取引相場のない株式の評価方法の確立を求め、国税庁が示す残余利益方式は、多くの中小企業の株式評価額が大幅に上昇する可能性があり、事業承継が崩壊するのではないかと強く懸念。政府の成長戦略である「強い経済の実現」「成長投資の拡大」に逆行すると指摘し、悪質な租税回避行為に限定した見直しを優先すべきであり、中小企業の実態に見合った評価や税負担に関する議論がないままの評価体系全体の見直しには強く反対している。

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



お問い合わせ先

三原商工会議所

所在地：広島県三原市皆実4-8-1

電話：0848-62-6155 F A X：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。